

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年5月31日

株式会社 ニ コ ン

上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)

コード番号 7731

本社所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

問合せ先 責任者役職名 広報部ゼネラルマネジャー
氏名 梶原 守

TEL (03)3216-1032

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(注)1. 本連結決算短信(添付資料を含む)中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

(1) 経営成績 2. 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、当期の連結財務諸表については改訂後、前期の連結財務諸表については改訂前の表示区分に従って記載しております。

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H11年3月期	305,764	(17.8)	8,741	(—)	16,496	(—)
H10年3月期	372,145	(1.8)	25,504	(42.5)	17,674	(49.7)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
H11年3月期	18,232	(—)	49.29	—	11.0	3.4	5.4
H10年3月期	8,318	(58.3)	22.49	—	4.9	3.7	4.7

(注)持分法投資損益 96百万円(前期 116百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H11年3月期	474,964	160,990	33.9	435.20
H10年3月期	507,326	171,051	33.7	462.39

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社
非連結子会社数 26社(うち持分法適用会社数 3社)
関連会社数 9社

(4) 会計処理の方法等の変更

1 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規) 4社
(除外) 該当事項はありません。
持分法 該当事項はありません。

2 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(注)平成11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
H12年3月期	350,000	6,000	5,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (連結)13円52銭 (単独)9円46銭

[参考]当社(単独)の平成11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
百万円	%	百万円	%	百万円	%
252,495	(14.1)	10,404	(—)	9,622	(—)

当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
9,873	(—)	26.69	—	375,231	146,952

当期及び次期の業績の概況

当期における経済環境は、米国においては、先行きに不透明感を示しながらも好調な個人消費に牽引されて拡大を維持し、欧州においても、期末にかけて減速感があらわれたもののおおむね堅調に推移しました。一方、アジアにおいては、底入れの兆しが出始めたものの依然として低迷状態が続きました。わが国においても、公共投資などの経済政策による下支え効果は一部に見られましたが、民間設備投資の落ち込みに加えて個人消費も低水準に推移するなど、景気は極めて厳しい状況が続きました。

当グループの関連する事業分野では、消費者用精密機器部門では、カメラ製品は新製品が好評を博し、特に米国市場でおおむね順調に推移する一方、眼鏡製品は国内需要の減速により市場は冷え込みました。また、産業用精密機器部門では、企業収益の悪化による設備投資抑制の影響を受け、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、グループを挙げてお客様のご要望に応じた製品の開発、市場への投入に鋭意努めるとともに、効率的事業運営と収益性の改善を目指して事業体制の再編に取り組み、さらには、一層のコストダウン、経費の削減を実行してまいりました。しかしながら、国内及びアジア地域における消費需要の減退に加え、半導体市況低迷の長期化により、半導体関連機器の落ち込みが大きく、遺憾ながら、当期の連結売上高は3,057億64百万円、前期比663億80百万円（17.8%）の減少となりました。

また、連結売上高を事業分野別に見ますと、消費者用精密機器部門は1,392億4百万円（前期比6.9%増）と若干の伸びを記録しましたが、産業用精密機器部門は1,665億60百万円（前期比31.1%減）と大幅な減収となりました。

利益面につきましては、産業用精密機器部門の採算の悪化に伴い、連結当期純損失は182億32百万円となりました。

今後の見通し

景気後退が続くアジア経済をはじめ、減速傾向があらわれた欧州経済、また、米国経済の先行きがそれぞれ懸念されるとともに、わが国経済も民間需要が依然停滞しており、さらに半導体市況の動向も憂慮されるなど、当グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものと考えられます。

このような状況下において、当社及びグループ各社は、収益性の改善を最優先課題として、各事業部門における競争力のある製品の迅速な開発及びタイムリーな市場投入、不採算事業の再編促進、管理間接部門のスリム化などを強力に推し進めてまいり所存でございます。

なお、平成12年3月期の業績は、連結売上高3,500億円（前期比14.5%増）、連結経常利益60億円、連結当期純利益50億円を予想しております。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円， 印は減)

資 産 の 部					
年 度	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
科 目		%		%	
流 動 資 産	3 08,3 8 2	65.0	3 50,1 0 4	69.0	4 1,7 2 2
現金及び預金	2 1,9 9 6		1 8,2 9 0		3,7 0 5
受取手形及び売掛金	1 00,8 3 6		1 43,0 5 6		42,2 2 0
有価証券	2 0,6 0 0		2 1,8 5 1		1,2 5 1
棚卸資産	1 50,5 7 6		1 54,3 6 8		3,7 9 2
繰延税金資産	1 0,0 6 5		—		10,0 6 5
前払税金	—		3,9 5 5		3,9 5 5
その他	6,9 1 0		1 1,5 8 2		4,6 7 1
貸倒引当金	2,6 0 3		3,0 0 1		3 9 8
固 定 資 産	1 63,6 1 9	34.4	1 56,8 2 4	30.9	6,7 9 4
有形固定資産	1 01,8 6 5	21.4	1 03,9 1 5	20.5	2,0 5 0
建物及び構築物	4 1,3 7 5		4 0,0 6 2		1,3 1 3
機械装置及び運搬具	2 8,1 7 3		—		28,1 7 3
機械及び装置	—		2 8,6 0 2		28,6 0 2
工具器具備品	1 3,0 0 6		—		13,0 0 6
土 地	1 5,1 7 0		1 5,2 3 6		6 6
建設仮勘定	4,1 3 9		6,2 8 4		2,1 4 4
その他の 有形固定資産	—		1 3,7 2 9		13,7 2 9
無形固定資産	1,2 0 3	0.3	1,2 9 5	0.2	9 2
投資その他の資産	6 0,5 5 0	12.7	5 1,6 1 2	10.2	8,9 3 7
投資有価証券	3 9,0 6 1		3 5,8 0 5		3,2 5 5
長期貸付金	1,1 0 1		2,0 1 6		9 1 4
繰延税金資産	5,7 2 8		—		5,7 2 8
その他	1 4,7 0 2		1 4,3 1 2		3 9 0
貸倒引当金	4 3		5 2 2		4 7 8
為替換算調整勘定	2,9 6 3	0.6	3 9 7	0.1	2,5 6 5
合 計	4 74,9 6 4	100.0	5 07,3 2 6	100.0	3 2,3 6 1

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、当期の連結財務諸表については改訂後の表示区分に従って記載しております。

(単位：百万円， 印は減)

負債の部、少数株主持分及び資本の部					
年 度	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
科 目		%		%	
〔負債の部〕	3 13,9 5 9	66.1	3 36,2 7 5	66.3	2 2,3 1 5
流 動 負 債	2 09,4 0 4	44.1	2 35,8 2 5	46.5	2 6,4 2 0
支払手形及び買掛金	5 3,9 1 3		7 1,9 7 6		1 8,0 6 3
短期借入金	7 7,1 7 5		6 7,7 2 6		9,4 4 9
コマーシャルペーパー	3 2,0 0 0		4 0,0 0 0		8,0 0 0
一年内償還社債	1 0,0 0 0		1 0,0 0 0		—
未払事業税等	—		1,0 5 7		1,0 5 7
未払法人税等	9 1 4		4,4 0 0		3,4 8 5
未払費用	2 3,7 3 0		2 0,8 0 6		2,9 2 4
賞与引当金	—		2,4 8 5		2,4 8 5
製品保証引当金	2,0 2 5		2,4 0 9		3 8 4
そ の 他	9,6 4 3		1 4,9 6 2		5,4 9 3
固 定 負 債	1 04,5 5 5	22.0	1 00,3 7 0	19.8	4,1 8 5
社 債	8 0,0 0 0		8 0,0 0 0		—
長期借入金	2 3,0 9 1		1 8,4 9 5		4,5 9 6
退職給与引当金	1,2 6 5		1,3 1 2		4 7
繰延税金	—		2 4 6		2 4 6
そ の 他	1 9 9		3 1 6		1 1 7
少数株主持分	—	—	8 0	0.0	8 0
〔少数株主持分〕	1 4	0.0	—	—	1 4
〔資本の部〕	1 60,9 9 0	33.9	1 71,0 5 1	33.7	1 0,0 6 0
資 本 金	3 6,6 6 0		3 6,6 6 0		—
資本準備金	5 1,9 0 9		5 1,9 0 9		—
利益準備金	—		4,8 1 4		4,8 1 4
連結剰余金	7 2,4 2 3		—		7 2,4 2 3
その他の剰余金	—		7 7,6 6 9		7 7,6 6 9
自己株式	3		4		0
合 計	4 74,9 6 4	100.0	5 07,3 2 6	100.0	3 2,3 6 1

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、当期の連結財務諸表については改訂後の表示区分に従って記載しております。

比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円， 印は減)

科 目	当 期 〔自 H10年4月1日 至 H11年3月31日〕		前 期 〔自 H9年4月1日 至 H10年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	3 05,7 6 4	100.0	3 72,1 4 5	100.0	66,3 8 0
売 上 原 価	2 05,9 8 4	67.4	2 24,5 4 5	60.3	18,5 6 1
売上総利益	99,7 8 0	32.6	1 47,5 9 9	39.7	47,8 1 9
販売費及び一般管理費	1 08,5 2 1	35.5	1 22,0 9 5	32.8	13,5 7 3
営業利益又は損失 ()	8,7 4 1	2.9	25,5 0 4	6.9	34,2 4 5
営業外収益					
受取利息及び配当金	1,1 5 0	0.4	1,0 8 9	0.3	6 0
その他の営業外収益	6,1 1 9	2.0	4,2 4 2	1.1	1,8 7 7
営業外費用					
支払利息	5,6 4 1	1.8	—	—	5,6 4 1
支払利息及び割引料	—	—	5,9 5 3	1.6	5,9 5 3
その他の営業外費用	9,3 8 4	3.1	7,2 0 8	2.0	2,1 7 5
経常利益又は損失 ()	16,4 9 6	5.4	17,6 7 4	4.7	34,1 7 0
特別利益					
固定資産売却益	2,2 8 9	0.8	5 6	0.0	2,2 3 3
投資有価証券売却益	2 9 2	0.1	3 8 6	0.1	9 3
貸倒引当金戻入益	5 7	0.0	—	—	5 7
特別損失					
固定資産売却除却損	1,0 0 3	0.3	5 4 6	0.2	4 5 6
投資有価証券売却損	2 3 3	0.1	4 9 8	0.1	2 6 4
投資有価証券評価損	5 7	0.0	4 2	0.0	1 5
従業員早期退職加算金	2,2 9 6	0.8	—	—	2,2 9 6
子会社整理損	—	—	1 8 9	0.0	1 8 9
税金等調整前当期純利益又は純損失 ()	17,4 4 7	5.7	16,8 4 0	4.5	34,2 8 7
法人税、住民税及び事業税	1,4 9 8	0.5	—	—	1,4 9 8
法人税及び住民税	—	—	9,4 5 6	2.5	9,4 5 6
法人税等調整額	7 0 9	0.2	—	—	7 0 9
法人税等期間対応差額 (減算)	—	—	8 3 1	0.2	8 3 1
少数株主持分利益又は損失 ()	2	0.0	1 3	0.0	1 6
持分法による投資損益 (減算)	—	—	1 1 6	0.0	1 1 6
当期純利益又は純損失 ()	18,2 3 2	6.0	8,3 1 8	2.2	26,5 5 1
連結剰余金期首残高	91,2 1 0		—		91,2 1 0
その他の剰余金期首残高	77,6 6 9		72,6 9 8		4,9 7 0
利益準備金期首残高	4,8 1 4		—		4,8 1 4
過年度税効果調整額	8,7 2 5		—		8,7 2 5
連結剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う 剰余金の修正額	9 4 8		—		9 4 8
連結剰余金減少高					
その他の剰余金減少高					
利益準備金繰入高	—		3 0 2		3 0 2
配当金	1,4 8 1		2,9 5 9		1,4 7 7
役員賞与	2 0		4 0		2 0
連結子会社増加に伴う 剰余金の修正額	—		4 5		4 5
連結剰余金期末残高	72,4 2 3		—		72,4 2 3
その他の剰余金期末残高	—		77,6 6 9		77,6 6 9

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、当期の連結財務諸表については改訂後の表示区分に従って記載しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 : 33社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、
ニコンカメラ販売(株)、Nikon Inc.、Nikon Precision Inc. 他

非連結子会社数 : 26社(うち持分法適用会社数 3社)

主要会社名 : (株)ニコンライフ、(株)ニコン・セールスプロモーション 他

関連会社数 : 9社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲 :

新規 4社 Nikon Optical Canada Inc.、Nikon Hong Kong Ltd.、
Nikon Singapore Pte Ltd.、Nikon Precision Taiwan Ltd.
(重要性が増加したため)

除外 該当事項はありません。

持分法適用会社 : 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 棚卸資産

親会社及び国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法、海外連結子会社は原則として先入先出法に基づく低価法によっております。

b. 有価証券・投資有価証券

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

a . 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用しており、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

親会社及び国内連結子会社は、平成 1 0 年度の税制改正に伴い、当期より建物（附属設備を除く）の耐用年数の短縮を行っております。この変更による影響額については軽微であります。

b . 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a . 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、個別の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を、残りの債権については過去の貸倒経験率により計上しております。

親会社及び国内連結子会社は、平成 1 0 年度の税制改正を契機として、当期より法人税法の規定に基づく法定繰入率による引当限度額の計上に変えて、過去の貸倒経験率により計上する方法に変更しております。

この変更による影響額については軽微であります。

b . 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨のある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

c . 退職給与引当金

親会社、海外連結子会社及び主な国内連結子会社は、退職年金制度を導入しているため引当金の設定は行っておりません。一部の国内連結子会社は、期末において従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の 4 0 % を計上しております。

また、退職年金制度を導入している一部の国内連結子会社は、移行に伴う退職給与引当金残高を、法人税法の規定に従い取り崩しております。

(追加情報)

従来、国内連結子会社の従業員賞与については、主として法人税法の支給対象期間基準に基づく限度相当額を計上してはりましたが、平成 1 0 年度の税制改正を契機として、当期より支給見込額を計上する方法に変更し、未払費用に含めて表示しております。この変更による影響額については軽微であります。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、株式の最終取得日を基準とする一括法によっております。この結果と段階法による場合との差はほとんどありません。また、従来より、相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、不明分については連結調整勘定としております。連結調整勘定は発生年度以後5年間で均等償却しております。

6．未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主に負担させております。ただし、減価償却資産は未実現損益が僅少なため消去を行っておりません。

7．在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の換算については、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいて換算しております。

8．利益処分項目等の取扱いに関する事項

「連結損益及び剰余金結合計算書」の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9．法人税等の期間配分に関する事項

従来、法人税等の期間配分の処理は、未実現損益の消去、貸倒引当金、製品保証引当金の連結ベースでの修正等、連結上で個別財務諸表の損益を修正した事項に対応する法人税等について期間配分の処理を行ってりましたが、当期より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）」の一部改正（平成10年12月21日大蔵省令第173号）に伴い、同省令附則第3項に基づき、税効果会計を適用しております。

10．適格退職年金制度

親会社及び主な国内連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

11．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

< 注記事項 >

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1 64,4 1 2 百万円	1 51,7 9 2 百万円
2. 受取手形割引高	1 1 4 百万円	1 2 4 百万円
3. 保証債務等		
・ 保証債務	12,7 2 9 百万円	—
・ 輸出手形割引高	2,2 3 6 百万円	1,6 2 7 百万円
4. 自己株式数	2,4 0 7 株	3,2 8 1 株
5. リース取引		

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
「備品等」		
1 取得価額相当額	21,7 7 0 百万円	—
減価償却累計額相当額	10,6 1 5 百万円	—
期末残高相当額	11,1 5 5 百万円	—
2 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,8 6 3 百万円	4,1 2 2 百万円
1年超	7,2 9 1 百万円	8,0 4 1 百万円
合 計	11,1 5 5 百万円	12,1 6 3 百万円
3 支払リース料(減価償却費相当額)	4,7 3 5 百万円	5,0 3 2 百万円

・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。

・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1年内	9 5 8 百万円	— 百万円
1年超	1,3 6 8 百万円	— 百万円
合 計	2,3 2 6 百万円	— 百万円

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度				
	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日				
	消費者用 精密機器	産業用 精密機器	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	139,204	166,560	305,764	—	305,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	139,204	166,560	305,764	(—)	305,764
営業費用	136,683	177,822	314,505	(—)	314,505
営業利益又は損失()	2,521	11,262	8,741	(—)	8,741
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	112,838	287,679	400,518	74,446	474,964
減価償却費	6,870	13,239	20,110	—	20,110
資本的支出	6,087	14,631	20,718	—	20,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度				
	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日				
	消費者用 精密機器	産業用 精密機器	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,266	241,879	372,145	—	372,145
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	130,266	241,879	372,145	(—)	372,145
営業費用	128,222	218,419	346,641	(—)	346,641
営業利益	2,044	23,460	25,504	(—)	25,504
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	113,607	341,462	455,069	52,257	507,326
減価償却費	5,513	12,893	18,407	—	18,407
資本的支出	6,664	19,504	26,168	—	26,168

(注) 1. (1) 事業区分の方法 ----- 製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

(2) 各事業区分の主要製品

 消費者用精密機器 ----- カメラ、眼鏡製品

 産業用精密機器 ----- 半導体関連機器、顕微鏡、測量機、測定機等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期74,446百万円、前期52,257百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度						
	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日						
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,725	80,366	36,128	5,544	305,764	—	305,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,730	281	172	5,800	96,984	(96,984)	—
計	274,455	80,647	36,301	11,345	402,749	(96,984)	305,764
営業費用	285,426	77,964	36,523	10,051	409,966	(95,460)	314,505
営業利益又は損失()	10,971	2,682	222	1,294	7,216	(1,524)	8,741
II 資 産	339,739	57,254	27,422	7,946	432,363	42,601	474,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度						
	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日						
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,553	101,313	50,235	43	372,145	—	372,145
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,716	280	87	7,153	104,238	(104,238)	—
計	317,270	101,594	50,323	7,196	476,384	(104,238)	372,145
営業費用	301,464	93,205	49,289	4,773	448,733	(102,091)	346,641
営業利益	15,805	8,388	1,033	2,423	27,651	(2,146)	25,504
II 資 産	377,864	65,290	34,219	5,941	483,316	24,010	507,326

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北 米 …… 米国、カナダ
 - (2) 欧 州 …… オランダ、ドイツ、イギリス 等
 - (3) アジア …… 韓国、台湾、タイ 等
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期74,446百万円、前期52,257百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度				
	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その 他の 地域	計
I 海 外 売 上 高	78,869	46,713	53,754	7,032	186,369
II 連 結 売 上 高					305,764
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.8 %	15.3 %	17.6 %	2.3 %	61.0 %

	前連結会計年度				
	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その 他の 地域	計
I 海 外 売 上 高	99,830	59,794	54,453	7,080	221,160
II 連 結 売 上 高					372,145
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.8 %	16.1 %	14.6 %	1.9 %	59.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北 米 …………… 米国、カナダ

(2) 欧 州 …………… オランダ、ドイツ、イギリス 等

(3) アジ ア …………… 韓国、台湾、シンガポール 等

(4) その他の地域 …… 中南米、オセアニア、アフリカ 等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。